



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 日本水産株式会社
 コード番号 1332
 (URL <http://www.nissui.co.jp>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 垣添直也
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤高輝
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

T E L (03) 3244 - 7181

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	510,889	3.3	12,221	20.0	12,615	45.9
16 年 3 月期	494,644	1.0	10,183	32.9	8,643	40.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,138	96.9	21.50	-	7.2	3.8	2.5
16 年 3 月期	3,117	37.2	10.66	-	4.1	2.7	1.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2,059 百万円 16 年 3 月期 1,088 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 276,690,511 株 16 年 3 月期 276,797,664 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	331,519	88,505	26.7	319.28
16 年 3 月期	326,224	81,590	25.0	294.21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 276,608,337 株 16 年 3 月期 276,760,700 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	22,738	15,338	6,839	9,585
16 年 3 月期	19,621	16,157	10,052	7,331

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 16 社 (除外) 14 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	264,000	8,000	3,000
通期	535,000	17,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 42 銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信 (連結) 10 ページをご参照願います。

[1] 企業集団の状況

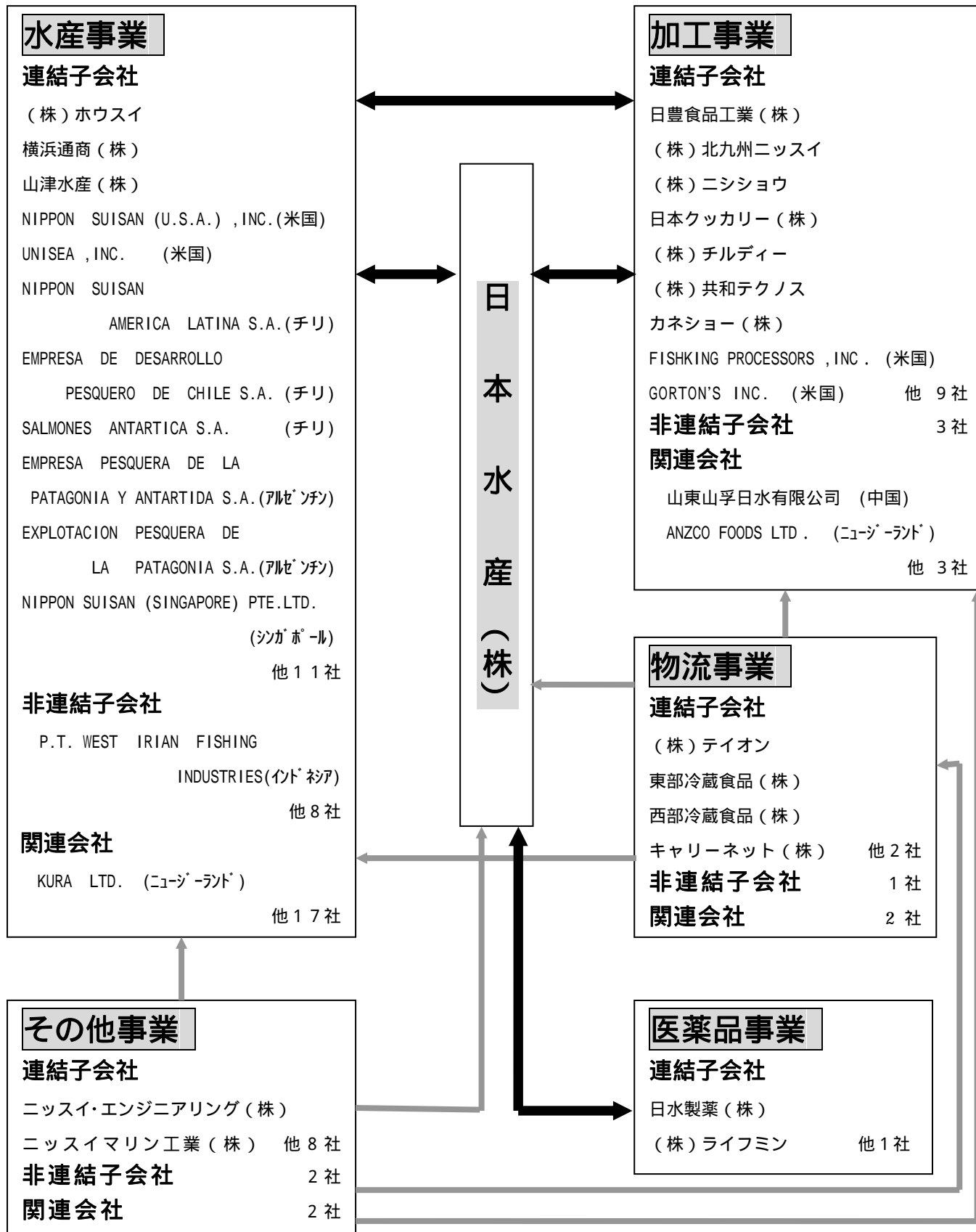
当社の企業集団は、当社、子会社74社及び関連会社27社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

- 水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他20社〕、非連結子会社9社〔うち持分法適用会社7社〕、並びに関連会社 KURA LTD.他17社〔うち持分法適用会社14社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。
- 加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他15社〕、非連結子会社3社〔持分法適用会社〕、並びに関連会社5社〔うち持分法適用会社4社〕で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。
- 物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、キャリーネット(株)他4社〕、非連結子会社1社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔うち持分法適用会社1社〕で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。
- 医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン他1社〕で医薬品の製造及び販売を行っております。
- その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株)他8社〕、及び非連結子会社2社〔持分法適用会社〕並びに関連会社2社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ 東京証券取引所 第1部上場
* 2 日水製薬(株) 東京証券取引所 第2部上場

お客さま



製商品・原材料の動き
 サービスの提供

持分法適用会社

〔2〕 経営方針

1．経営の基本方針

当社および当社グループは価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わることはない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

当社および当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質にさらに磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社および当社グループの利益配分につきましては、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、経営環境の変化に対応して当社および当社グループの連結業績に応じた株主還元を、平成17年3月期の期末配当より行うことといたします。

3．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆さまに投資していただきやすい環境を整え、個人株主の裾野拡大と株式の流通の活性化を図ることが重要な施策と考え、平成17年5月13日開催の取締役会において、平成17年9月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

4．目標とする経営指標

当社および当社グループは「TGL計画」(Toward Global Links の略)の進捗に鑑み、平成17年度の経営指標として引き続き「売上高営業利益率3%以上」、「株主資本当期純利益率(ROE)10%以上」を掲げ、今後も株主を重視した経営を進めてまいります。

5．中長期的な基本方針

平成13年度より、創業以来変わることはない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造をとおしてお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」の取り組みを開始いたしました。

当社および当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換して、お客さまのもとにお届けしてきました。

「TGL計画」では自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として日本および世界のお客さまと一緒に成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる
日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する

研究開発・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる
水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

6．会社の対処すべき課題

今後の経済状況は回復基調にありますが、依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境下で変化に迅速に対応するため、平成17年度は特に次の諸課題に取り組んでまいります。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう引き続き業務と情報の同期化システムの運用を推進する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みにつきましても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底を引き続き強化するとともに、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に則った個人情報の取り扱いもグループレベルで進めてまいります。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくことであります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業、食品事業およびファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は、それぞれの事業統轄取締役がその執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社および当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

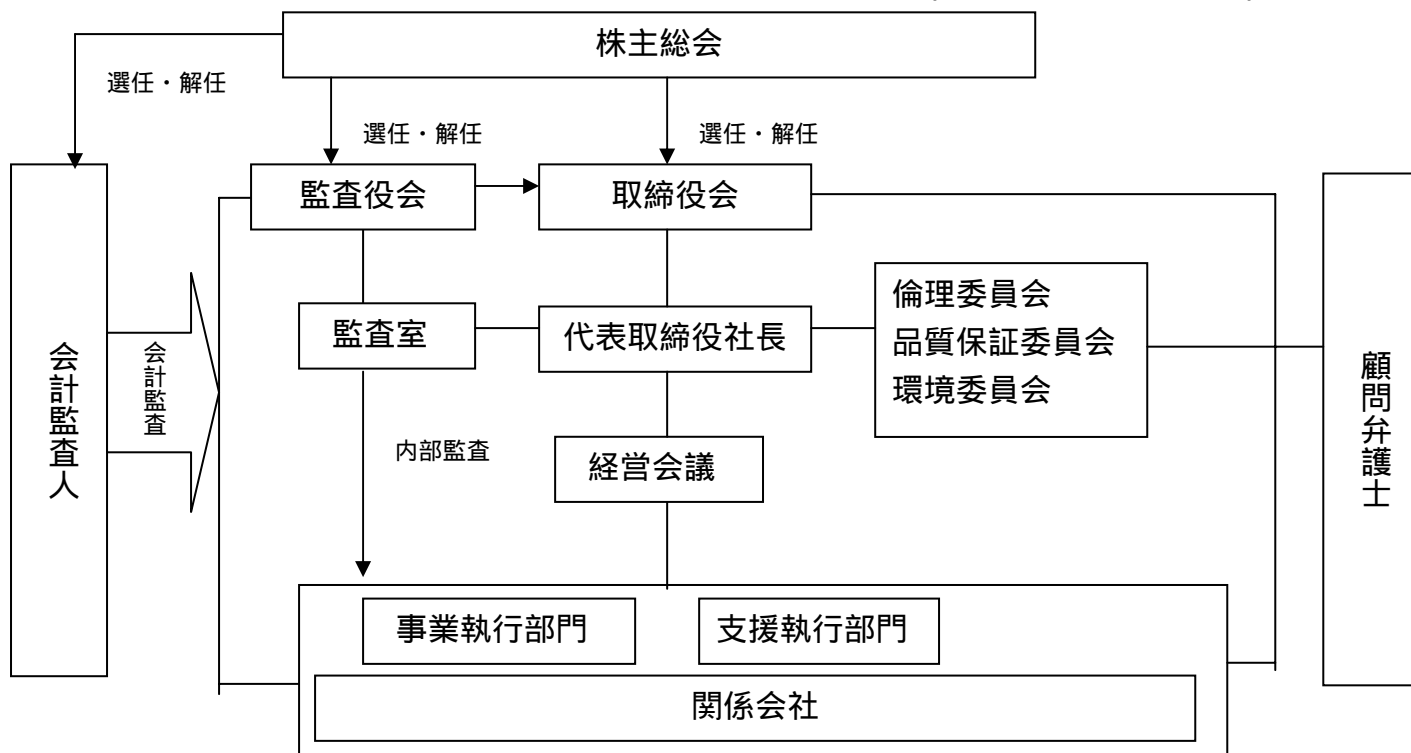
リスク管理体制について

コンプライアンスへの取り組みについては、担当取締役ならびに弁護士が参加する倫理委員会を中心に倫理憲章の普及徹底を行うなど当社グループ全体にわたる取り組みを進めております。経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会の実施や自社ホームページを通じての速やかな情報開示

に努めております。また、環境委員会・品質保証委員会をそれぞれ設置し、規程の整備と教育・啓蒙、業務改善などを実施することでリスクの回避・予防に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には、各委員会が中心になって迅速な対応を図る体制をとっております。

平成 17 年度には、リスク対策を経営全般にわたって総合的に管理できるようリスクマネジメント委員会を社長直轄組織として設置し、経営リスクの管理レベルのアップと強化を進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（平成 17 年 4 月 1 日現在）



会計監査の状況

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上および証券取引法上の会計監査を新日本監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する大日向雅子、伊藤栄司および千葉通子の 3 氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

役員報酬および監査報酬

当期における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

ア．取締役および監査役に支払った報酬

取締役 14 名 254 百万円

監査役 5 名 57 百万円

（注）報酬限度額 取締役：月額 27 百万円（イ．に該当する金額は含みません）

監査役：月額 5 百万円

イ．使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

47 百万円（賞与含みます）

ウ．利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 13 名 50 百万円

エ．当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	1名	74百万円
監査役	1名	12百万円

監査報酬

当社の新日本監査法人への監査証明に係る報酬は 38 百万円であり、監査証明に係る報酬以外の報酬はありません。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役 3 名につきましては、うち 1 名が元当社取締役、2 名が取引金融機関の元取締役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 4 月 1 日付けで倫理憲章を制定し、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会（月 1 回開催）が中心となって、コンプライアンス浸透の取り組みを進めており、主として国内の関係会社につきましても、倫理憲章等の文書作成とコンプライアンス推進組織の設立を実施するとともに、平成 16 年度はホットラインの社外窓口の共有等を進めるなどの活動も開始しております。

平成 17 年 4 月 1 日に施行された「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」への対応につきましては、保有する個人情報の整理と法令に準拠した取扱ルールを策定し、グループとして活動を開始しております。

〔3〕経営成績及び財政状態

・ 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加があり、雇用情勢も改善の兆しを見せましたが、年初から輸出の伸びが鈍化し生産も弱含み、個人消費の低迷に加えて原油などの素材価格の上昇があるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。世界経済につきましては、米国における設備投資や個人消費の増加が続くなか、欧州ではEU加盟国が増加し、さらには BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合せた4か国の総称）と称される多くの人口と鉱山や石油などの天然資源を有する国々の台頭があるなど、ますます多極化の様相をみせております。

当社および当社グループ業界におきましては、わが国では消費者物価の低迷が続き、さらに台風や地震などの自然災害が多発するなど、厳しい事業環境にありました。米欧におきましては、冷凍食品などでは依然として激しい競争が続いていますが、水産素材品は消費の拡大に支えられ白身魚フィレー等の価格が堅調に推移し、さらに中国、ブラジルにおいてえび、さけの需要が高まるなど、厳しい日本市場とは異なった事業環境にありました。

このような状況下で、当社および当社グループは中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、水産事業は日本において厳しい事業環境にありましたものの、米欧では売り上げを伸ばし、また加工事業は日本においてチルド食品、家庭用冷凍食品、ファイン関連製品などが順調に推移しましたので、売上高は5,108億89百万円（前期比162億45百万円、3.3%増）、営業利益は122億21百万円（前期比20億38百万円、20.0%増）、経常利益は126億15百万円（前期比39億71百万円、45.9%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など14億円を計上し、特別損失として固定資産処分損やロシア法人向け回収遅延債権などに対する貸倒引当金の設定など29億円を計上しましたので、当期純利益は61億38百万円（前期比30億21百万円、96.9%増）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売まで一貫管理する仕組みづくりを推進してきましたが、かに、鮭鱒、えび、すりみなど主要魚種の荷動きが低調で販売数量が減少したことに加え、南米における養殖事業の日本向け価格の下落などもあり、売上高は2,165億37百万円（前期比76億94百万円減）となり、営業利益は26億53百万円（前期比1億46百万円減）となりました。

(2) 加工事業

加工事業につきましては、業務用冷凍食品が苦戦しましたものの、チルド食品の事業拡大に加え、家庭用の冷凍食品や常温食品・その他加工品・ファイン関連製品が順調に推移しましたので、売上高

は2,566億80百万円（前期比175億40百万円増）となり、営業利益は89億38百万円（前期比14億59百万円増）となりました。

（3）物流事業

物流事業につきましては、海運事業の整理により売上高は128億29百万円（前期比25億5百万円減）となりましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めました結果、営業利益は18億66百万円（前期比3億96百万円増）となりました。

（4）医薬品事業

医薬品事業につきましては、新たに健康食品の販売会社を買収し連結子会社とするなど販売の拡充に努めました結果、売上高は139億38百万円（前期比15億32百万円増）となりましたが、健康食品の取扱増に伴う販売費の増加がありましたので、営業利益は10億77百万円（前期比1億31百万円減）となりました。

2）所在地別セグメントの業績

（1）日本

水産事業は、かに、鮭鱒、えび、すりみなど主要魚種で荷動きは低調に推移しましたが、油脂・ミールは販売数量を伸ばすことができました。加工事業において弁当、惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となったほか、家庭用調理冷凍食品の「ちゃんぼん」「焼きおにぎり」や自然解凍シリーズに加えて缶詰・びん詰などの常温食品、ファイン関連製品も売り上げを伸ばしましたので、売上高は4,495億72百万円（前期比130億84百万円増）となり、営業利益は112億93百万円（前期比27億90百万円増）となりました。

（2）北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおり、水産事業は、すけそうだらのフィレー生産を増やし、助子も好調に推移しました。また加工事業は冷凍食品マーケットの競合が厳しい事業環境にありましたが、家庭用、業務用ともに堅調に推移しましたので、売上高は508億28百万円（前期比39億88百万円増）となり、営業利益は30億13百万円（前期比2億68百万円減）となりました。

（3）南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおり、漁撈部門は漁獲がほぼ計画通りに推移し、また主力販売地域のヨーロッパでの販売網再編により売り上げが伸びたことなどから、売上高は25億86百万円（前期比11億68百万円増）となったものの、養殖事業の日本向け価格の下落などがあったため、営業利益は3億28百万円（前期比7億23百万円減）となりました。

（4）その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行なったことやアジアにおいて開業費の発生等があったことなどから、売上高は79億2百万円（前期比19億97百万円減）となり、営業損失は99百万円（前期比2億8百万円減）となりました。

2．次期の見通し

今後の経済状況は回復基調にありますが、依然として予断を許さない状況にあり、当社および当社グループの事業環境におきましても競争はグローバルにますます熾烈化するものと予想されます。

このような環境化で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおります。最終年度となる平成17年度は、その仕上げの年として、お客さまやパートナーと一緒にグローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コスト削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への高まり

につきましても当社および当社グループが持つ高い品質保証力に対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章と高品質で安全・安心な商品の提供に努める品質保証憲章の周知徹底を図り、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底など環境問題への取り組みを引き続き強化するとともに、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に則った個人情報の取り扱いにもグループとして取り組んでまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高 5,350 億円、営業利益 180 億円、経常利益 170 億円、当期純利益 75 億円を見込んでおります。

事業の主な種類別セグメントの売上高・営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品・ その他事業	消去又は全社	合 計
【当期】						
売上高	216,537	256,680	12,829	24,842		510,889
営業利益	2,653	8,938	1,866	1,077	2,313	12,221
【次期】						
売上高	226,000	270,300	12,700	26,000		535,000
営業利益	5,600	11,600	1,700	1,500	2,400	18,000

なお、当社および当社グループ会社の事業分野には様々なリスクが内在しており、当社および当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的低減に努めております。しかし、例えば食品の安全性に係る問題の発生や大幅な水産物市況の変動など予想を超える事態が発生した場合には、当社および当社グループ会社の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比 31 億 16 百万円増の 227 億 38 百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が前期比 26 億 72 百万円増の 111 億 2 百万円となったこと、減価償却費が前期比 13 億 78 百万円増の 118 億 28 百万円となったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減）が前期比 1 億 18 百万円増の 23 億 38 百万円となったことや法人税等の支払が前期比 3 億 96 百万円増の 26 億 72 百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比 8 億 18 百万円支出減の 153 億 38 百万円となりました。これは主として、水産事業においてチリ国及び国内で養殖事業設備を取得したことや、加工事業において静岡県島田市にチルド食品工場を新設したことおよび食品加工工場の増力化投資などによる有形固定資産取得のための支出が前期比 4 億 8 百万円減の 150 億 44 百万円となったことによるものです。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは前期比 39 億 34 百万円増の 74 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 32 億 12 百万円支出減の 68 億 39 百万円の支出となりました。これは、財務体質改善のため、フリーキャッシュ・フローを借入金の返済に充当したことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、連結範囲の変更による増加 16 億 71 百万円

もあって前期比 22 億 53 百万円増の 95 億 85 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	20.3	22.0	25.0	26.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.8	22.2	22.0	30.3
債務償還年数 (年)	28.3	25.0	7.8	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	1.7	6.1	8.8

(注)

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・注意事項

この決算短信（連結）に記載されている当社の現在の計画や見通しなどは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の経営判断であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする為替レート、日本の株式相場などが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

[4] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(17年3月31日)	(16年3月31日)			(17年3月31日)	(16年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	141,396	138,503	2,892	流動負債	138,143	138,352	208
現金及び預金	9,125	6,997	2,128	支払手形及び買掛金	30,659	29,514	1,144
受取手形及び売掛金	61,603	61,959	356	短期借入金	80,370	83,186	2,815
有価証券	588	405	183	未払法人税等	1,289	1,551	262
たな卸資産	55,697	56,449	752	未払費用	19,944	18,313	1,630
繰延税金資産	2,176	2,727	551	賞与引当金	2,111	1,823	287
その他	13,843	11,723	2,119	その他の引当金	180	173	6
貸倒引当金	1,639	1,761	121	その他	3,587	3,788	200
固定資産	190,123	187,721	2,402	固定負債	90,474	92,262	1,787
有形固定資産	85,915	82,171	3,744	長期借入金	67,447	70,429	2,981
建物及び構築物	41,456	40,091	1,365	繰延税金負債	1,913	1,419	494
機械装置及び運搬具	21,726	20,928	798	退職給付引当金	17,925	17,847	77
船舶	1,123	917	206	役員退職慰労引当金	823	733	90
土地	18,751	17,813	937	その他の引当金	6	1	4
建設仮勘定	1,101	880	221	その他	2,357	1,830	526
その他	1,755	1,540	214	負債合計	228,617	230,614	1,996
無形固定資産	22,323	23,475	1,151	(少数株主持分)			
営業権	7,293	7,411	118	少数株主持分	14,396	14,018	377
ソフトウェア	7,235	7,968	733	(資本の部)			
その他	7,794	8,094	299	資本金	23,729	23,729	-
投資その他の資産	81,884	82,074	190	資本剰余金	14,151	14,149	1
投資有価証券	66,492	64,898	1,594	利益剰余金	38,623	33,548	5,075
長期貸付金	3,005	3,150	144	その他有価証券評価差額金	10,668	9,582	1,086
繰延税金資産	6,104	7,747	1,643	為替換算調整勘定	1,478	680	798
その他	8,992	8,306	686	自己株式	145	99	46
貸倒引当金	2,711	2,027	684	資本合計	88,505	81,590	6,914
資産合計	331,519	326,224	5,295	負債、少数株主持分 及び資本合計	331,519	326,224	5,295

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)	増 減
売 上 高	510,889	494,644	16,245
売 上 原 価	406,968	397,630	9,337
売 上 総 利 益	103,921	97,014	6,907
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,699	86,831	4,868
営 業 利 益	12,221	10,183	2,038
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	533	615	82
受 取 配 当 金	613	710	97
為 替 差 益	265	-	265
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,059	1,088	971
雑 収 入	1,033	772	260
計	4,505	3,187	1,317
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	2,770	3,197	427
為 替 差 損	-	291	291
雑 支 出	1,341	1,238	102
計	4,111	4,727	615
経 常 利 益	12,615	8,643	3,971
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	411	778	367
投 資 有 価 証 券 売 却 益	913	1,683	769
関 係 会 社 株 式 売 却 益	11	-	11
船 舶 廃 船 等 に よ る			
修 繕 引 当 金 戻 入 益	-	145	145
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	15	15
前 期 損 益 修 正 益	114	-	114
計	1,451	2,622	1,171
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	1,567	1,312	255
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	49	3
関 係 会 社 株 式 評 価 損	55	139	84
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,018	1,223	205
特 別 退 職 金	269	79	189
前 期 損 益 修 正 損	-	31	31
計	2,964	2,836	127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,102	8,429	2,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,214	2,374	160
法 人 税 等 調 整 額	2,128	2,341	213
少 数 株 主 利 益 (減 算)	620	596	24
当 期 純 利 益	6,138	3,117	3,021

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,149	14,149
資本剰余金増加高	1	-
自己株式処分差益	1	-
資本剰余金期末残高	14,151	14,149
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	33,548	31,973
利益剰余金増加高	6,613	3,117
当期純利益	6,138	3,117
新規連結に伴う剰余金増加高	460	-
新規持分法適用に伴う剰余金増加高	14	-
利益剰余金減少高	1,538	1,542
配当金	1,383	1,384
取締役賞与	155	158
利益剰余金期末残高	38,623	33,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (16年4月1日～ 17年3月31日)	前連結会計年度 (15年4月1日～ 16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,102	8,429
減価償却費	11,828	10,449
貸倒引当金の増減額(減少：)	558	1,507
退職給付引当金の増減額(減少：)	118	135
受取利息及び受取配当金	1,147	1,326
支払利息	2,770	3,197
持分法による投資利益	2,059	1,088
固定資産売却益	411	778
固定資産処分損	1,567	1,312
投資有価証券売却益	913	1,683
投資有価証券評価損	53	49
売上債権の増減額(増加：)	904	6,379
たな卸資産の増減額(増加：)	653	5,711
仕入債務の増減額(減少：)	781	2,890
未払費用の増減額(減少：)	477	264
取締役賞与の支払額	172	165
その他	973	1,284
小 計	26,848	23,812
利息及び配当金の受取額	1,133	1,286
利息の支払額	2,570	3,201
法人税等の支払額	2,672	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,738	19,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	112	220
有価証券の増減額(増加：)	91	1,246
有形固定資産の取得による支出	15,044	15,453
有形固定資産の売却による収入	1,309	861
無形固定資産の取得による支出	1,320	3,540
投資有価証券の取得による支出	1,074	6,816
投資有価証券の売却による収入	2,492	7,362
短期貸付金の増減額(増加：)	1,335	147
その他	160	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,338	16,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)	3,573	998
長期借入金の借入による収入	7,897	7,140
長期借入金の返済による支出	16,699	16,458
配当金の支払額	1,356	1,384
少数株主への配当金の支払額	209	331
自己株式の増減額(増加：)	45	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,839	10,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	188
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	582	6,400
現金及び現金同等物の期首残高	7,331	13,731
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,671	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,585	7,331

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 59社
(今年度新規) 16社 (設立出資により含めたもの)
黒瀬水産(株)、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA PERU S.A.、NISSUI THAILAND CO.
P.T.NISSUI INVESTMENT AND MANAGEMENT INDONESIA、廈門日水龍鵬養殖有限公司
(新たに株式を購入したことにより含めたもの)
日本クエ-ト(株)
(連結範囲の見直しにより含めたもの)
大分中央水産(株)、(株)群馬フレッシュフーズ、富士製函(株)、日本海洋事業(株)、(株)シーアール・コーポレーション
日南石油(株)、東京水産運輸(株)、ニスイ・フード・システム(株)、日進産業(株)
MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.
- (今年度除外) 2社 (会社清算により除外したもの)
(株)ア-、NIPPON SUISAN DELAWARE,LLC.
- (b) 非連結子会社 15社 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 13社

関連会社 21社

- (今年度新規) 16社 (設立出資により含めたもの)
(株)ハチカン、海幸船舶(株)、山東山孚日水有限公司、EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR SL
(持分法の適用範囲の見直しにより含めたもの)
三共水産(株)、北海道パ-ス(株)、大分魚函サービス(株)、大分水産物精算(株)、共同船舶(株)
大分臨海研究(株)、P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT、STAR PARTNERS,LLC.
PETUNA SEALORD PTY LTD、LEVANTE SHIP MANAGEMENT INC.
AUSTRALIS FISHING AND TRADING CO,LTD.、廈門龍鵬食品有限公司
- (今年度除外) 14社 (株式の売却により除外したもの)
(株)フレッシュキャリアーズ、東京リーファークリニック(株)
(会社清算により除外したもの)
若松電機(株)、DUTCH HARBOR SEAFOODS,INC.、SANTIAGO SHIP MANAGEMENT INC.
SURUGA REEFER S.A.、SAGAMI REEFER S.A.
(持分法の適用範囲の見直しにより除外したもの)
大分中央水産(株)、(株)群馬フレッシュフーズ、富士製函(株)、日本海洋事業(株)、(株)シーアール・コーポレーション
日南石油(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO.

なお、適用外の非連結子会社2社及び関連会社6社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他19社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たってはNIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他20社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用して償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により当該連結会計年度から費用処理しております。

(d) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ	借入金等

ヘッジ方針

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、その結果は定期的に取り締役に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	111,538百万円	110,013百万円
(2)担保に供している資産	59,468百万円	62,089百万円
(3)保証債務	406百万円	807百万円
(4)当社の発行済株式総数	普通株式 277,210,277株	普通株式 277,210,277株
保有する自己株式数	普通株式 601,940株	普通株式 449,577株
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,125百万円	6,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	432 "	412 "
流動資産その他に含まれる短期貸付金	891百万円	745百万円
現金及び現金同等物	9,585百万円	7,331百万円

[5] セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	216,537	256,680	12,829	13,938	10,903	510,889	-	510,889
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,684	7,115	10,513	131	3,422	30,866	(30,866)	-
計	226,222	263,795	23,342	14,070	14,325	541,756	(30,866)	510,889
営業費用	223,568	254,857	21,476	12,992	14,326	527,221	(28,553)	498,668
営業利益(は営業損失)	2,653	8,938	1,866	1,077	0	14,535	(2,313)	12,221
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	120,621	137,956	24,468	20,664	8,243	311,954	19,564	331,519
減価償却費	3,387	6,263	1,549	585	43	11,828	-	11,828
資本的支出	4,497	10,940	531	354	50	16,374	-	16,374

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	224,231	239,139	15,335	12,406	3,531	494,644	-	494,644
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,456	8,711	10,271	156	4,075	31,672	(31,672)	-
計	232,688	247,851	25,607	12,563	7,606	526,317	(31,672)	494,644
営業費用	229,888	240,372	24,136	11,353	7,621	513,372	(28,911)	484,461
営業利益(は営業損失)	2,800	7,479	1,470	1,209	14	12,944	(2,761)	10,183
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	121,519	132,932	27,351	21,306	4,152	307,263	18,961	326,224
減価償却費	2,803	5,568	1,497	532	47	10,449	-	10,449
資本的支出	5,543	10,480	1,529	1,689	36	19,278	-	19,278

(注)

1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,564百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	449,572	50,828	2,586	-	7,902	510,889	-	510,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,498	7,150	11,884	-	6,078	28,612	(28,612)	-
計	453,071	57,979	14,471	-	13,981	539,502	(28,612)	510,889
営業費用	441,778	54,965	14,142	-	14,080	524,966	(26,298)	498,668
営業利益(は営業損失)	11,293	3,013	328	-	99	14,535	(2,313)	12,221
資産	250,301	41,859	15,569	8	4,215	311,954	19,564	331,519

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	436,488	46,839	1,417	-	9,899	494,644	-	494,644
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,451	6,664	12,195	-	7,095	30,407	(30,407)	-
計	440,939	53,504	13,613	-	16,995	525,052	(30,407)	494,644
営業費用	432,437	50,222	12,560	-	16,887	512,107	(27,646)	484,461
営業利益	8,502	3,281	1,052	-	108	12,944	(2,761)	10,183
資産	247,139	42,894	13,941	76	3,211	307,263	18,961	326,224

（注）

1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（イ）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（ロ）各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は19,564百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	46,499	20,316	66,816
連結売上高			510,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	4.0	13.1

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	44,629	18,850	63,479
連結売上高			494,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.8

（注）

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[6] リース取引

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	単位：百万円			単位：百万円				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
	機械装置 及び運搬具 その他の 有形固定資産等	1,416	1,009	407	機械装置 及び運搬具 その他の 有形固定資産等	1,595	1,025	570
	合計	2,376	1,318	1,057	合計	2,353	1,148	1,204
	合計	3,793	2,328	1,464	合計	3,948	2,174	1,774
未経過リース料期末残高相当額								
1年以内			675百万円			727百万円		
1年超			826 "			1,094 "		
合計			1,502 "			1,822 "		
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額								
支払リース料			827百万円			924百万円		
減価償却費相当額			780 "			870 "		
支払利息相当額			38 "			50 "		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引								
未経過リース料								
1年以内			91百万円			95百万円		
1年超			283 "			141 "		
合計			374 "			237 "		

[7] 関連当事者との取引

該当事項はありません。

[8] 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

(1)流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	155
賞与引当金繰入額	918
貸倒引当金損金算入限度超過額	314
たな卸資産評価損	216
未払費用	271
たな卸資産に対する未実現利益	59
繰越欠損金	376
その他	473
繰延税金資産小計	2,786
評価性引当額	463
繰延税金資産合計	2,322
繰延税金負債との相殺額	146
繰延税金資産の純額	2,176
(2)固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	178
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,954
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,640
投資有価証券評価損	1,919
繰越欠損金	6,610
その他	1,325
繰延税金資産小計	20,629
評価性引当額	5,188
繰延税金資産合計	15,441
繰延税金負債との相殺額	9,337
繰延税金資産の純額	6,104
(3)固定負債	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,026
有価証券評価差額	7,183
その他	2,040
繰延税金負債合計	11,250
繰延税金資産との相殺額	9,337
繰延税金負債の純額	1,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

[9] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,559	31,732	18,172
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	102	2
	その他	1,494	1,516	21
(3)その他	274	306	32	
	小 計	15,428	33,658	18,229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,042	922	120
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	800	736	63
(3)その他	3,487	3,447	40	
	小 計	5,330	5,106	224
合 計		20,759	38,764	18,004

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,935	1,006	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,779

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	132	-	-
(3)その他	888	500	103	448
2. その他	-	3,053	496	-
合 計	888	3,687	599	448

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,872	30,270	16,398
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	138	143	4
	その他	1,463	1,516	53
	(3)その他	2,546	2,600	53
	小 計	18,021	34,531	16,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,033	840	192
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	165	163	1
	その他	1,400	1,374	25
	(3)その他	1,115	1,078	36
	小 計	3,713	3,456	256
合 計		21,735	37,987	16,252

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債	380	385	4	新工場の設備資金調達のため
その他	135	142	7	為替、金利、カントリーリスク等の影響による時 価変動のリスクを回避するため
合 計	515	527	12	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
8,022	1,758	41

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,802

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	203	132	-	-
(3)その他	501	994	100	484
2. その他	-	2,790	503	194
合 計	705	3,917	603	678

[1 0] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）				前連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米ドル	61	-	56	5	170	-	150	19
	合 計	-	-	-	5	-	-	-	19

- (注) 1.時価の算定方法
為替予約取引は先物為替相場によっております。
2.ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

[1 1] 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) 百万円	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) 百万円
イ.退職給付債務	45,524	47,183
ロ.年金資産	27,708	26,381
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,816	20,801
ニ.未認識数理計算上の差異	2,329	3,445
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,250	292
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,737	17,648
ト.前払年金費用	188	199
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	17,925	17,847

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日) 百万円	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日) 百万円
イ.勤務費用	1,785	1,553
ロ.利息費用	1,286	1,282
ハ.期待運用収益	873	710
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	892	1,485
ホ.過去勤務債務の費用処理額	358	176
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,731	3,435

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	主として2.5%	同左
ハ.期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として6年	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として6年	同左

[1 2] 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	増 減
水 産 事 業	54,578	50,225	4,353
加 工 事 業	169,777	151,587	18,189
医 薬 品 事 業	9,687	9,837	150
合 計	234,043	211,650	22,392

- (注)1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	増 減
水 産 事 業	216,537	224,231	7,694
加 工 事 業	256,680	239,139	17,540
物 流 事 業	12,829	15,335	2,505
医 薬 品 事 業	13,938	12,406	1,532
そ の 他 事 業	10,903	3,531	7,372
合 計	510,889	494,644	16,245

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332

平成 17 年 5 月 20 日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissui.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 垣添直也
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 佐藤高輝 TEL (03) 3244 - 7181
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	321,434	0.1	4,495	236.9	5,500	426.8
16 年 3 月期	321,915	2.0	1,334	75.9	1,044	79.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	3,256	74.0	11.48	-	4.9	2.3	1.7
16 年 3 月期	1,871	6.9	6.58	-	3.1	0.4	0.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 276,702,877 株 16 年 3 月期 276,797,664 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	1,659	52.3	2.5
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,383	76.0	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	242,637	67,604	27.9	244.10
16 年 3 月期	241,032	64,781	26.9	233.89

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 276,620,703 株 16 年 3 月期 276,760,700 株
期末自己株式数 17 年 3 月期 589,574 株 16 年 3 月期 449,577 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	165,000	3,200	1,400	3.50		
通期	335,000	7,000	3,700		3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 09 銭

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する注意事項は決算短信(連結)10 ページをご参照願います。

[1] 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (17年3月31日)	前期 (16年3月31日)	増減	科目	当期 (17年3月31日)	前期 (16年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	88,852	86,270	2,582	流動負債	106,997	106,512	485
現金及び預金	206	249	42	買掛金	15,475	16,236	760
受取手形	181	288	107	短期借入金	59,281	53,946	5,335
売掛金	37,604	38,800	1,195	1年内に返済する	7,608	13,146	5,538
製品及び商品	25,120	25,599	478	長期借入金			
原材料	5,233	6,025	791	未払金	2,662	2,135	526
仕掛品	433	423	9	未払法人税等	233	58	175
貯蔵品	488	600	112	未払事業所税	80	82	2
仕込金	504	398	106	未払消費税等	511	343	168
前渡金	291	649	358	未払費用	10,749	11,240	490
前払費用	453	639	185	前受金	35	85	49
繰延税金資産	732	1,883	1,150	預り金	80	140	59
短期貸付金	50	40	10	関係会社預り金	9,191	8,175	1,015
関係会社短期貸付金	13,619	7,468	6,151	賞与引当金	1,000	890	109
未収入金	3,632	3,072	560	船舶修繕引当金	-	13	13
その他	357	139	218	その他	86	16	70
貸倒引当金	60	9	50				
固定資産	153,785	154,762	976	固定負債	68,035	69,738	1,702
有形固定資産	39,962	41,213	1,251	長期借入金	53,497	55,174	1,677
建物	19,002	20,121	1,118	退職給付引当金	14,002	14,029	26
構築物	981	1,020	39	特別修繕引当金	6	1	4
機械及び装置	9,762	10,402	639	長期預り金	459	394	65
船舶	355	348	6	その他	69	139	69
車輛及び運搬具	25	19	6				
工具器具及び備品	457	470	12	負債合計	175,033	176,250	1,217
土地	9,102	8,726	375	(資本の部)			
建設仮勘定	275	104	170	資本金	23,729	23,729	-
無形固定資産	9,045	9,989	944	資本剰余金	13,756	13,755	1
借地権	1,326	1,326	-	資本準備金	6,000	6,000	-
ソフトウェア	7,052	7,787	735	その他資本剰余金	7,756	7,755	1
電話加入権その他	665	875	209	資本準備金減少差益	7,755	7,755	-
投資その他の資産	104,777	103,559	1,218	自己株式処分差益	1	-	1
投資有価証券	37,045	35,684	1,360	利益剰余金	19,978	18,155	1,823
関係会社株式	40,481	39,687	793	任意積立金	10,632	10,778	146
出資金	0	7	7	固定資産圧縮積立金	3,132	3,278	146
関係会社出資金	1,138	480	658	別途積立金	7,500	7,500	-
長期貸付金	477	546	69	当期末処分利益	9,346	7,376	1,969
従業員長期貸付金	16	16	0	その他有価証券			
関係会社長期貸付金	16,674	14,947	1,726	評価差額金	10,285	9,241	1,044
破産債権・更生債権	13,349	15,489	2,139	自己株式	145	99	46
その他これらに準ずる債権							
長期前払費用	60	91	30	資本合計	67,604	64,781	2,822
繰延税金資産	4,526	6,239	1,713	負債資本合計	242,637	241,032	1,605
預け保証金	1,183	1,409	225				
その他	1	1	-				
貸倒引当金	10,178	11,043	865				
資産合計	242,637	241,032	1,605				

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16年4月1日～ 17年3月31日)	前 期 (15年4月1日～ 16年3月31日)	増 減
売上高	321,434	321,915	481
売上原価	263,570	266,642	3,072
売上総利益	57,863	55,272	2,591
販売費及び一般管理費	53,368	53,938	570
営業利益	4,495	1,334	3,161
営業外収益			
受取利息	963	1,026	62
受取配当金	2,518	1,704	813
雑収入	599	546	52
計	4,080	3,277	803
営業外費用			
支払利息	2,189	2,637	447
雑支出	886	930	44
計	3,075	3,567	491
経常利益	5,500	1,044	4,456
特別利益			
固定資産売却益	797	3,805	3,008
投資有価証券売却益	905	1,661	756
関係会社株式売却益	5	-	5
関係会社貸倒引当金戻入益	448	133	315
船舶廃船等による修繕引当金戻入益	-	145	145
計	2,155	5,745	3,590
特別損失			
固定資産処分損	630	755	124
投資有価証券評価損	53	49	3
関係会社株式評価損	74	130	55
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	361	721	359
貸倒引当金繰入額	955	1,126	170
特別退職金	85	79	5
計	2,161	2,861	700
税引前当期純利益	5,495	3,928	1,567
法人税、住民税及び事業税	56	58	1
法人税等調整額	2,181	1,997	183
当期純利益	3,256	1,871	1,385
前期繰越利益	6,781	6,197	583
中間配当額	691	691	0
当期末処分利益	9,346	7,376	1,969

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期 (17年6月29日)	前期 (16年6月29日)
当期末処分利益	9,346	7,376
固定資産圧縮積立金取崩額	33	146
合計	9,380	7,523
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	968 (1株につき3円50銭)	691 (1株につき2円50銭)
取締役賞与金	80	50
別途積立金	5,000	-
合計	6,048	741
次期繰越利益	3,331	6,781

売上高明細表

	当期 (16年4月1日~17年3月31日)		前期 (15年4月1日~16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	110,699	34.5	124,759	38.9	14,059
油脂・ミール	14,734	4.6	13,605	4.2	1,128
冷凍食品	66,658	20.7	66,144	20.5	514
常温食品	14,530	4.5	13,862	4.3	668
その他の加工品	90,249	28.1	76,353	23.7	13,896
冷蔵・物流	6,273	2.0	6,587	2.0	314
その他	18,287	5.6	20,603	6.4	2,315
合計	321,434	100.0	321,915	100.0	481
うち輸出高	6,968	2.2	8,153	2.5	1,184

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び原材料	移動平均法による低価法
仕掛品及び貯蔵品	移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く)	定額法
上記以外のもの	定率法

無形固定資産の減価償却の方法

定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金……………船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金……………船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

9. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

注記事項

	当 期	前 期																																
(1)有形固定資産の減価償却累計額	47,608 百万円	49,123 百万円																																
(2)担保に供している資産	40,974 百万円	45,961 百万円																																
(3)保証債務	13,388 百万円	15,458 百万円																																
(4)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	589,574 株 145 百万円	449,577 株 99 百万円																																
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期 末 残 高 相 当 額	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>62</td> <td>33</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,575</td> <td>894</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,638</td> <td>928</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	62	33	29	工 具 器 具 備 品	1,575	894	680	合 計	1,638	928	710	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>169</td> <td>137</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>1,558</td> <td>730</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,727</td> <td>868</td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車 輛 運搬具	169	137	31	工 具 器 具 備 品	1,558	730	828	合 計	1,727	868	859
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	62	33	29																															
工 具 器 具 備 品	1,575	894	680																															
合 計	1,638	928	710																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
車 輛 運搬具	169	137	31																															
工 具 器 具 備 品	1,558	730	828																															
合 計	1,727	868	859																															
2.未経過リース料期末残高相当額																																		
1 年 内		328 百万円																																
1 年 超		395 "																																
合 計		724 "																																
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																		
支払リース料		391 百万円																																
減価償却費相当額		373 "																																
支払利息相当額		15 "																																
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	14,888 百万円	13,183 百万円
関連会社株式	-	-	-

前期(16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	11,751 百万円	10,045 百万円
関連会社株式	-	-	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 百万円)

当 期
(平成 1 7 年 3 月 3 1 日現在)

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	395
繰越欠損金	224
その他	160
小 計	780
評価性引当額	47
合 計	732

(2) 固定資産 / 固定負債

繰延税金資産

減価償却の償却限度超過額	174
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,494
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,630
関係会社株式評価損	1,539
投資有価証券評価損	149
繰越欠損金	3,406
その他	354
小 計	14,749
評価性引当額	1,470
繰延税金資産合計	13,279

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	2,026
有価証券評価差額	6,726
繰延税金負債合計	8,753

繰延税金資産の純額 4,526

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 1 0 0 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

[2] 役 員 の 異 動 (平成 17 年 6 月 29 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項ありません

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成 17 年 5 月 13 日開示済み)

取締役 大阪支社長 真部 誠司 (現 福岡支社長)

取締役 広域営業本部長 金田 進 (現 家庭用食品部長)

取締役 水産営業部長 兼 オキアミ事業部長 藤本健次郎 (現 すりみ事業部長 兼 オキアミ事業部長)

(2) 退任予定取締役

該当事項ありません

(3) 新任監査役候補 (平成 17 年 5 月 13 日開示済み)

監査役 (非常勤) 大澤 佳雄 (現 みずほ証券株式会社 取締役)

(注) 社外監査役

監査役 (非常勤) 外山 興三 (現 弁護士)

(注) 社外監査役

(4) 退任予定監査役 (平成 17 年 5 月 13 日開示済み)

監査役 (非常勤) 佐藤 隆太郎

(注) 社外監査役

(5) 昇 格

該当事項ありません